

地域密着型金融の取組み状況（21年4月～22年3月）

1. 項目	<p>■ ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化</p> <p>・ 経営改善支援</p>
2. タイトル	経営支援課の設置・経営改善支援・融資相談時の借換えによる負担軽減の提案
3. 動機（経緯）	アクションプログラムからの継続事案
4. 取組み内容	<p>1. 従来は経営相談・経営支援の専任担当者がおらず、対象先事業所への訪問による現状把握や改善方策の提案等、営業店が主体で実施していたため、平成21年10月に「経営支援課」を設置した。</p> <p>2. 「経営支援課」において、「企業再生支援対象先35先」及び「経営改善計画書先40先」について、各営業店を訪問し、営業店長・融資担当役席と決算状況、現在の取組状況等のヒアリングを実施して、「経営改善先・企業再生先訪問結果表」にまとめ、「経営支援課」としての対象先への改善方策等の提案を行った。</p> <p>3. 金融円滑化法施行以降、融資相談・申込みがあった場合、債務者に対して毎月返済額負担軽減が図れるように借換への提案を行った。</p> <p style="text-align: center;">※ 実績 90件 391百万円</p>
5. 成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 借換への提案することにより、債務者の毎月返済額負担軽減による資金繰りの安定が図れた。 <p>【当行（金庫・組合）にとっての成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 借換への提案することにより、債務者への負担改善等に繋げることでき、不良債権の防止につながった。
6. 22年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>【評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 融資相談時等の提案により、借換えによる債務者への負担の軽減は図れている。 2. 経営改善、再生支援指導について、営業店長の若返り及びそれに伴う新人融資担当役席の着任。また、経営支援課においても、平成22年4月時点において、4名（内2名は、平成22年4月より）体制であるが、2名は、営業店長・副支店長経験者であるが、残りの2名は融資経験がないため、経営改善・再生支援指導等十分な「コンサルティング機能の発揮」がされていない。 <p>【今後の課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職員の教育 今後、経営改善、再生支援指導に関しての「目利き力」や「コンサルティング機能の発揮」のための教育やスキルアップが必要である。 2. 中小企業に対する経営改善・再生支援指導の対応 中小企業の業績が低迷を始めた初期の段階において、取引先の経営改善に向けた取り組みを開始し、必要に応じて貸付条件の見直し等を行うなど、早期の経営改善・再生支援指導できる体制を整えていく必要がある。

地域密着型金融の取組み状況（21年4月～22年3月）

1. 項目	<p>■ 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 ・不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み</p>
2. タイトル	（1）不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進
3. 動機（経緯）	地域密着型金融推進計画（アクションプログラム）からの継続案件
4. 取組み内容	<p>① 「スコアリングシート」を活用した無担保・無保証人の融資推進 ② 県制度資金を活用した無担保・無保証人の融資推進</p>
5. 成果（効果）	<p>・「スコアリングシート」を活用した無担保・無保証人融資商品の推進状況 「グッドビジネスローンファースト」 11件－ 57百万円 ・県制度資金を活用した無担保・無保証人の融資推進状況 「ぎふ無担保スピード資金」 3件－ 12百万円</p>
6. 22年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>【評価】 「全国緊急保証制度」を引き続き推進したため、既存の商品での取扱いは減少となった。</p> <p>【今後の課題】 担保、保証に過度に依存しない融資商品の取扱いは、14件－69百万円であり、今後も同様に推進していく。 「スコアリングシート」の精度向上、CRDを活用した融資商品の取扱いを検討していく。</p>

地域密着型金融の取組み状況（21年4月～22年3月）

1. 項目	<p>■ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献（1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化につながる多様なサービスの提供
2. タイトル	しょうしんクラブの開催
3. 動機（経緯）	組合員間の情報交換の場を提供する。
4. 取組み内容	<p>定期的に以下の取組みを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 講演会の実施 ② 経営セミナーの実施 ③ 工場見学の実施 ④ 企業診断およびコンサルティング等の斡旋
5. 成果（効果）	<p>中小企業経営者のための事業承継セミナーの実施 参加者52名</p> <p>岐阜県産業経済振興センターのアドバイザー派遣制度による指導 0名</p> <p>講演会 3回開催 参加者760名</p> <p>工場見学 参加者155名</p>
6. 22年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>【評価】</p> <p>組合員間の情報交換の場として定着している。また、各種講演会や経営セミナーをとおして、情報提供するなど、一定の評価はできると考える。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>会員組合員への「岐阜県産業経済振興センターのアドバイザー派遣制度」の周知が十分でなく、平成21年度の利用者は0名であったことから制度の利用促進が必要である。</p> <p>なお、平成22年度においては県内の体の不自由な学生を講演会に招待するなど地域貢献活動に積極的に取り組んでいく。</p>

地域密着型金融の取組み状況（21年4月～22年3月）

1. 項目	<p>■ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献（2）</p> <p>・地域活性化につながる多様なサービスの提供</p>
2. タイトル	A T Mの稼働時間延長・休日稼働店舗拡大
3. 動機（経緯）	取引顧客および総代からの意見を受け、A T M利用の顧客利便性を図る。
4. 取組み内容	<p>①平日の稼働時間延長</p> <p>②土曜日・年末の稼働時間延長</p> <p>③日曜日の稼働時間延長と稼働店舗拡大</p> <p>④祝日の稼働</p> <p>⑤1月3連休・5月3連休の稼働</p>
5. 成果（効果）	<p>開始日：平成22年2月1日</p> <p>①平日稼働時間延長 稼働開始時間を午前8時45分から午前8時に変更 稼働終了時間を午後6時から午後9時に変更 実施店 21店</p> <p>②土曜日・年末稼働時間延長 稼働開始時間を午前8時45分から午前8時に変更 稼働終了時間を午後5時から午後6時に変更 実施店 22店</p> <p>③日曜日の稼働時間延長と稼働店舗拡大 稼働開始時間を午前8時45分から午前8時に変更 稼働終了時間を午後5時から午後6時に変更 時間延長実施店 2店 稼働拡大 19店</p> <p>④祝日の稼働 稼働拡大 21店</p> <p>⑤1月3連休・5月3連休の稼働 稼働拡大 21店</p>
6. 22年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>【評価】 県内の他の金融機関のA T M稼働日・稼働時間と同じになり、顧客への利便性が図られた。</p> <p>【今後の課題】 現在4店舗については対応が取れていないため、今後A T Mの無人化対応が必要である。</p>